

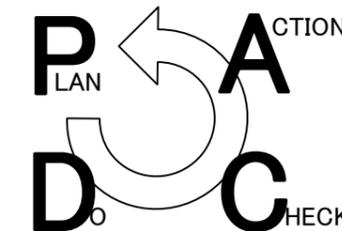
政策名	1グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長 港営部長
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策名	06船舶の安全かつ円滑な入出港を確保する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	港内を通行する船舶の運航者					
	サービスの対象物(何を)	北航路、東航路、西航路及び中航路					
	意図(どういう状態にしたいのか)	安全かつ円滑な船舶航行ができる					
内容	現在の名古屋港の航路水深(東航路)は15mですが、超大型コンテナ船がコンテナを満載して入出港するには十分ではありません。また、東航路においては大型船の航行が集中することから航行管制時間が長くなっています。このため、航路水深・幅員などのハード面及び管制基準・航行制限などのソフト面の両面から対策を講ずることにより、安全かつ円滑な船舶航行ができるようにしていきます。						
	目標	入港船舶の増加を図ります。				目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量の減少	
成果指標名		単位	実績			目標	指標の説明(式)
			H19	H20	H21	H24	
入港船舶総トン数	実績目標	千トン	241,784	239,012	212,615	242,000	目標値は、直近の最高実績値への回復を目指して設定(暦年表記)
	達成率	%	100	99	88		
大型船舶の海難事故件数	実績目標	件	0	0	0	0	伊勢三河湾区の1万総トン以上の船舶を対象(年度表記)
	達成度	○/×	○	○	○		

4. ACTION(取組)

取組の方向性				
成果	拡大		○	
	維持			
	縮小			
		縮小	維持	拡大
		コスト		
判断の理由				
船舶の大型化対応は名古屋港の重要・緊急課題でもあり、早期な対応により成果の拡大を図る必要があるため。				



3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化の進展は著しく、航路増深は安全ならびに競争力確保の観点からも喫緊の課題です。 航路整備事業については財政状況の悪化から整備の遅れも懸念されます。 航路整備だけでなく、入出港船の安全確保のため泊地浚渫も併せて整備する必要があると思います。 	
構成事務事業の適正性 (事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業構成は概ね妥当と考えます。 	
今後の展開方向 (新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> 航路整備については、船舶の安全かつ円滑な入出港の確保の観点のみならず、国際競争力確保の観点からも、スピード感をあげて取り組みます。 港湾計画の変更についてもスピード感をもって進めていきます。 	

2. DO(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度 末までの 状況	今後の方向性		判断の理由
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			事務事業 の 方向性	取組の方向性 成果 コスト	
				実績		目標						
○	航路配置計画の策定(港湾計画の策定) (1010601)	港湾計画変更に伴う施設配置や、近年の船舶の大型化などに対応した船舶交通を想定し、その安全性や効率性を定量的に検証し、港内の船舶交通を円滑にするために適切な航路配置を検討するものです。	策定進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)	20 20	6 26	4 30	40 70	100 (H23)	遅れ	継続	➡ ➡	物流の環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に準備するため必要があるため。
	東航路整備事業 (1010602)	整備主体である国土交通省と、予算及び工程管理に関する協議を行います。 規模:増深-15m→-16m、拡幅500m→580m	事業進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)	24.0 30.2	24.4 54.6	21.0 75.6	8.6 84.2	100 (H26)	順調	継続	➡ ➡	船舶の大型化に対応して、安全かつ円滑な船舶入出港を確保する必要があるため。
	船席指定事務 (1010603)	入港する船舶に対し、貨物、船型等に合致した船席指定及び係留位置の調整を行います。	適正な船席指定率(%)	100 69,480	100 78,930	100 77,238	100 61,007	100 継続事業	順調	継続	➡ ➡	適正に業務が行われているため。
	無線通信事務 (1010604)	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポトラジオ)により通信を行い、本船動静情報の入手や水先人、タグポート、係留施設、荷役状況等の情報提供を行います。	適正な通信対応回数率(%)	100 62,590	100 63,244	100 61,941	100 63,195	100 継続事業	順調	継続	➡ ➡	適正に業務は行われているが、他港の状況も参考にし、より効率的な対応が必要と思われるため。
注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。				施策コスト (事業費合計)	2,235,076	2,282,131	1,977,274	877,713				

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の間目標として設定しています。